

住民投票の陥穽

アジアと日本の平和と安全を守る
全国フォーラム 沖縄県会長

西田 健次郎



(プロローグ)

翁長雄志知事は、法律を無視しテロもどき行為を展開している反体制、反日グループと同質の政治パフォーマンスで騒ぎ、巨大な国家権力と戦う英雄になりつつあった。しかし、福岡高裁で敗訴した上、最高裁判決には従うと誓約し、東村高江区のヘリパット基地建设は、返還される四千ヘクタール北部訓練場との関わりで「苦渋の選択」として容認の発言（十一月二十八日記者会見）へと転じた。筆者は同じ政党で頑張っていたスグレ者の元同志に「サスガ雄志」と拍手を送った。

翌日からの県内メディアは、知事は公約撤回（タイムス・新報）と国際ニュースバリウウのトップで知事批判に転じた。虚構団体のオール沖縄で翁長知事を支えてきた反日、左翼学者、弁護士グループが知事を厳しく叱責し始めた。元琉大教諭の屋富祖昌子氏は、「翁長知事を信じて闘ってきた人々への裏切りであり断じて許せない」（十一月二十八日琉球新報）、仲地博冲大学長、照屋寛之冲国大教授、池宮城紀夫弁護士も厳しい批判を浴びせている。政府は翁長知事の変節は歓迎し、次はオール沖縄の分裂・解消をコメントした。

（十一月二十八日）

支持グループから次々とブーイングが吹出すと、翁長知事は舌の根もかわかないのに「ヘリパット基地を容認したことはない」と一枚舌を使っている。大衆迎合の最たるものだ。記者会見場に居た記者達は、耳が悪い患者集団扱いである。ヤマトンチュ（大和の人）から武士道の分らない二枚舌のウチナンチュ（沖縄の人）は、信用できないとの不信感を増長させているのだ。最近では、自然保護団体や識者が、翁長知事の言動の矛盾を鋭く指摘し始めているのだ。辺野古移設はサンゴ礁に悪しき影響が生じると喧伝し、ありとあらゆる手段を駆使して邪魔するのなら、那覇空港第二滑走路埋立工事は急ピッチで進行しており、それに伴うサンゴ礁の消失は（那覇市議会において、共産党・社民党・社大党は、生態系につながる自然破壊との理由で反対している）同時に進行しているのに翁長知事は経済界の反発を恐れて黙して語らず・・・那覇軍港移設に伴う浦添市の西海岸埋立事業は新しい軍港であり、辺野古の数倍に及ぶサンゴ礁の消失が危惧されているが翁長知事はどうするの？泡瀬の埋立事業は？西海岸道路建設で失うサンゴ礁は？辺野古基地反対の旗を振っている限り共産党までの支持を受けられるとの姑息な戦術はその実態と矛盾が時と共に剥がれるのは明白だ。

本論の主テーマである「住民投票の陥穽」に入りましょう。琉球新報は九月十七日の特集で知事が埋立を撤回する公益の指標となる民意を明確にする手段として県は県民投票の実施を検討と報じ、沖縄タイムスは、十月十九日特集で同様に県民投票実施を煽っている。

県民投票で決めようとのアピールは、ソフトで民主主義の本質であるかのような錯覚を起す。が、実は、民主主義 運用上 重大な欠点があり、これらの課題を克服しないまま軽々しく実施すると、とんでもない政治ショーに利用される制度上の陥穽があるのです。民主主義制度上の問題点

① 住民代表である議員、政治家、識者の論争はプロフェッショナルによる大人の戦いで、ルールもあり、住民間の増悪を生じることはないが、住民投票は、法律の規制、特に公選法の規制がないので何をやっても許されるので住民、家庭に感情的対立と不毛な争いを生じさせる。

② 公共の迷惑施設（ゴミ焼却場、火葬場、原発、基地？）をA部落に建設する事案を住民投票で決することになると、A部落では圧倒的に反対になり事業は立ち止まってしまいが、市全体の住民投票ではA部落の声はマイノリティーとして潰される、辺野古地元サイレントマジョリティーが潰されているのも同じ図式だ。

③ 首長が議会に諮った事案について、住民代表である議会が機能マヒ（与那国町、伊平屋村で生じた）した時はやむを得ず住民投票はあり得る。

④ 情緒論としては、直接民主主義⇨住民投票は望しく思えるが、県、市町村、村々の意思決定をその都度、住民大会を催すことは不可能である。高度に専門化した行政をチエックするには、その使命と責任を自覚しているはずの議員たちに、代表民主制⇨間接民主制度を基本とした運営が長い実践の成果として定着しており、直接民主制へ回帰する学説は、ごく少数意見（法律学会）でしかない。

⑤ 市民運動で首長や行政を追及することは、リーダー達にとっては快感がある。マスコミも大々的に報道するので推進派のリーダーはスターになった感覚でエネルギーも湧くが、かかる市民運動の欠陥は、単なる反対の主張をするだけであり、反対する事業を上回る高水準の政策を提言出来ないで、一件落着すると、反対運動のプロ化した煽動家は次に騒ぐ拠点に移って行くだけだ。（新石垣空港、泡瀬、辺野古反対で生活しているプロ集団がいる）

（エピソード）

住民投票は、民主主義制度上、克服されてない欠陥が多いが、それよりも深刻な問題は、投票の仕掛け方と設問の内容である。

二十年前の名護市民投票では、冲教組が組織的に児童生徒を動員していた。正装した教員、公務員らしき辺野古反対派が家庭訪問を繰り返し、語るにもおぞましい言葉、キャンペーンで婦人層に恐怖感を与えて集票していた。平成八年の大田県政が実施した県民投票は、筆者と現翁長知事は強行に反対を主張していた。何故、沖縄に米軍基地があるのか？国防とは？本県の地政学とは何なのか？などの本質的な議論はなしで「基地はあった方がいいのか？」「基地はない方がいいのか？」との痴呆レベルの設問のみで、県庁、市町村、労組あげておよそ十億円の県税を使った政治ショーでしかなかった。しかも市町村では、投票所でお茶、ボールペン、タオルをあげる様なマンガチックな演出をしていたのです。翁長県知事が、またもや、県民間に不毛な対立を生じさせる無意味な政治ショーを演じたいのなら、まず、「辺野古」の二部落で「辺野古移設は部落の活性化になると思いますか？」宜野湾市では、辺野古移設反対は、普天間基地の固定化で危険性が継続されると思いますか？との設問をする地域住民投票を実施することでしょう。